

会敬協 大阪府歯科保険医協会
大阪府浪速区幸町1-2-33
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

民主、診療報酬増など賛否示さず

医療改善の力握る野党勢力

歯科医療政策 政党アンケート

協会政策部は、参院選(11日投票)にあたって「歯科医療政策アンケート」を実施、6月7日〜17日の期間に民主・共産・社民・たちあがれ日本の4党から回答があった。保険範囲の拡大や海外技工の規制では各党とも「賛成」で一致したもの、歯科診療報酬、審査・指導、訪問診療料の項目では民主だけが賛否を示さなかった。医療改善には、野党勢力が大きな影響を与えることを示す結果となった。

アンケートは、診療報酬や保険外併用療養費制度、医療費明細書など7項目で、5議席以上有する9政党に送付した。各設問は協会要望に沿ったもので、共産だけが7項目すべて「賛成」と回答した。社民は6項目、たちあがれ日本は5項目でそれぞれ「賛成」とした。民主は「賛成」が3項目だった。

「歯科診療報酬の10%以上の引き上げ」では、3野党が「賛成」。共産は今年度の診療報酬引き上げについて「不十分な水準に終わっており、抜本的な引き上げが必要」と指摘。民主は「その他」を選択し、「今後診療報酬の見直しをする」とした。

「保険の給付範囲を拡大すること」には、4党が「賛成」で一致した。意見が分かれたのは、

歯科医療政策政党アンケート結果概要

民主	共産	社民	たちあがれ
(1) 歯科診療報酬の10%以上の引き上げについて	【賛成】	【賛成】	【賛成】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【賛成】
(2) 歯科の保険範囲を拡大する	【賛成】	【賛成】	【賛成】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【賛成】
(3) 医療費明細書の発行を義務化しない	【賛成】	【反対】	【反対】
【その他】	【賛成】	【反対】	【反対】
(4) 保険外併用療養費制度を拡大しない	【賛成】	【賛成】	【反対】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【反対】
(5) 行政手続法に則った適正な審査・指導を実施する	【賛成】	【賛成】	【賛成】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【賛成】
(6) 歯科訪問診療料の時間要件(20分ルール)を廃止する	【賛成】	【賛成】	【賛成】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【賛成】
(7) 海外から輸入される歯科技工物についても、日本国内と同様に薬事法や歯科技工士法などに則った取り扱いとする	【賛成】	【賛成】	【賛成】
【その他】	【賛成】	【賛成】	【賛成】

明細書発行の義務化だ。共産は「現在の明細書は(中略)医療機関に混乱・負担をしいるだけ」として、義務化撤回に「賛成」と回答。民主は「そ

消費税増は法人税減の穴埋め

損税拡大、事業課税で100万円増税

11日に迫った参院選で、民主や自民、新政党が消費税増税・法人税減税を掲げ、争点としてクロースアップされるなか、富本昌之経税部長は6月30日、談話を発表した。(以下談話全文)



富本昌之経税部長

消費税増で「強い財政と社会保障」は本当か

消費税の増税は歯科医院に大きな影響を与える。消費税率10%で年間

46万7千円の損税が生じる(日歯「税務委員会答申書」08年12月)。また、社会保険料収入に対する事業税の非課税措置が撤廃されれば、平均で年間50万円の負担増が強いられ、損税と合わせて100万円の負担増となる。さらに、措置法26条の改廃も懸念される。法人税の実効税率は現在40%で、25%への引き

下げが財界や経産省から出されている。法人税の実効税率を25%に下げると、年間9兆円も税収減になる。消費税5%分で11兆円が生まれるが、ほとんどは大企業減税にまわる(表1)。社会保障や財政再建のためとはいえない。

そもそも法人税は高すぎるか

では、日本の法人税実効税率40%が高すぎるのか。「国際競争力を考える」と財界が主張し、政権党

も同調している。しかし、二つの事実が意図的に隠されている。一つは、企業向けの減税を見ると、法人税の実質負担率は約30%(表2)。トヨタは32.1%、日産は28.7%、ホンダは23.3%。商社系に至っては、三井物産9.3%、三菱商事8.1%である。もう一つは、日本の企業の社会保険料の負担はヨーロッパに比べてずっと低い。税金と社会保険料をあわせると、日本の

大企業の負担はGDP比率でフランスの6割程度しか負担していない。逆に言えば、ヨーロッパに進出した日本企業は、各国の基準で納税しているが、日本の企業がヨーロッパから逃げ出したと言

いに対し、民主・共産・社民が「賛成」。たちあがれ日本は「反対」と回答した。社民と、たちあがれ日本は「反対」を選択した。「保険外併用療養費制度を拡大しない」との問

回答、民主だけが「その他」と回答。海外技工の規制では4党が「賛成」で一致した。自民・公明・国民新・その他の新政党は無回答だった。

表1 消費税増税分は企業減税に吸収される

消費税10%	11兆円
法人税減税(40%~25%)	△9兆円
差し引き(強い財政と社会保障分)	2兆円

協会経税部調べ

表2 大企業の実効税率(単位:100万円、%)

企業名	税引前当期利益	法人税等	実効税率
上位100社の合計	11,843,891	3,632,943	30.7
持ち株会社等を除く87社の合計	10,050,950	3,129,433	31.1
納税額マイナス企業も除く79社	9,790,511	3,192,706	32.6

2006年3月期の有価証券報告書から作成:『税経新報』2008年4月号

う話は聞かない。税制の抜本改革を提唱するのなら、法人税と社会保険料を合わせた負担を減らさなければならない。よって、回復しつつある景気が大きく落ち込んだ。この轍は二度と踏んではならない。

の企業負担も週上に載せないとアンフェアである。なにより、消費税増税10%で家計負担は16万円増え、さらなる受診抑制は避けられない。かつて、1997年に橋本内閣によって消費税が3%から5%に増税されたときに、あわせて強行された医療費負担増など9兆円負担増に

が現れそうにない。国民があの圧倒的な支持を得ていた小泉内閣に懲りたからだろう。今回の選挙ではヒールが現れそうにない。国民があの圧倒的な支持を得ていた小泉内閣に懲りたからだろう。



小澤力政策部長

曖昧な回答目立つ民主

意見分かれた明細書

選挙アンケートで各党の意見が明確に分かれたのは、医療費の明細書発行の義務化撤回だ。社民・たちあがれの両党は撤

回に「反対」、民主もセキユリティーに配慮しつつ医療の透明化・標準化のために必要とした。共産だけが「賛成」と回答。私たちの要望と一致した。明細書発行は、レセプト請求電子化と結びつき、2012年度からすべての算定項目の算定日を摘要欄に記載するな

ど、今後、さらなる医療の管理体制強化につながる。また、診療報酬体系の歪みから患者に余計な誤解を与え、医療機関との信頼関係を壊し、現場に無用な混乱を招くことが予想される。医療事務もどれだけ効率化されるかは不明で、費用負担を医療機関に押し付けることは許されない。政府は「行政事業レビュー」で、医療費給付の適正化の名目で8000

件を指導を実施するとしている。その意味もあっている。しかし、民主は「その他」を選択した。「歯科診療報酬10%の引き上げや行政手続法に則った審査・指導の実施、歯科だけの訪問診療時間要件(20分ルール)の廃止の項目では、共産や社

民、たちあがれの野党が私たちの要望と一致している。しかし、民主は「その他」として「その他」としており、曖昧な回答が目立つ。民主の曖昧な政策を私たちの要望に引きつけるために会員の先生方へは、賢明な判断をお願いしたい。

何千年もの王朝交替の中国の歴史の記録はほとんどが権力構造の推移の記載で、国民生活どころか産業基盤さえ分析されず見られるに止まっている。民主主義の中では、カリスマ的な強力な指導者が見えて来ない。それを待望すると、危険視する二つの相反する心を知的水準の高い国民は持っている。

「反対」を選択した。回答、民主だけが「その他」と回答。海外技工の規制では4党が「賛成」で一致した。自民・公明・国民新・その他の新政党は無回答だった。

「その他」を選択した。回答、民主だけが「その他」と回答。海外技工の規制では4党が「賛成」で一致した。自民・公明・国民新・その他の新政党は無回答だった。

「その他」を選択した。回答、民主だけが「その他」と回答。海外技工の規制では4党が「賛成」で一致した。自民・公明・国民新・その他の新政党は無回答だった。

「その他」を選択した。回答、民主だけが「その他」と回答。海外技工の規制では4党が「賛成」で一致した。自民・公明・国民新・その他の新政党は無回答だった。

歯界

政治の有り様は否応なしに国民生活に影響するところか、生活全体を支配する。その中で民主主義というのはあまり見え加減では困るがあまり過激にせず、そこそこ適当でいいんじゃないかという思想である。その背景は、利害が異なる貧富多様な国民の願いや思惑がすべて満たされるのは無理だという諦めがある。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)